

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 1

施策区分	ゆう区分	優【環境保全】
	基本施策	環境との共生
事務事業数		6

施策の目的 平成23年度に見直した環境基本計画に基づき、エコ市民会議など市民と連携した環境保全活動や啓発活動、豊かな自然をフィールドにした環境学習、実践活動に取り組み、市民と市との共働による環境施策の推進を図る。

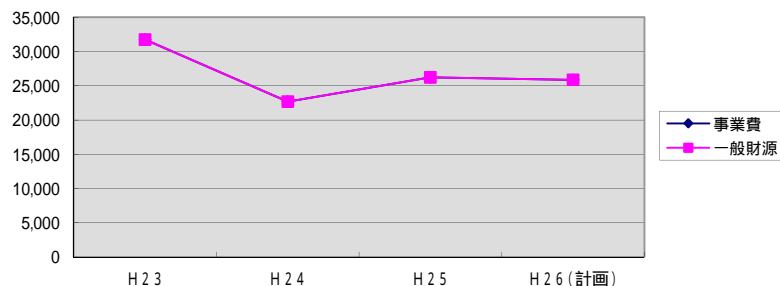
施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	31,740	31,740	22,680	22,680	26,219	26,219	25,861	25,861
市民一人 当たり [円]	1,038	1,038	750	750	878	878	876	876

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

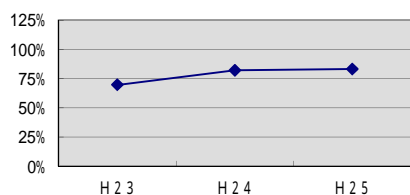


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	69.6%	82.0%	83.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

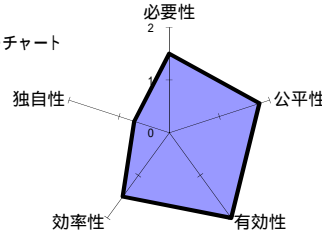


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.5 / 2	1.8 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	0.7 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	6			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	%	56.1	60.8	61.2			65.0
エコ市民会議の会員数	人	47	49	51			100

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

環境基本計画に掲げている地域全体の環境施策の実施や、事業活動における環境配慮の推進を行うためには、体系的な取り組みが重要である。行政政策を地域に広げ、さらには住民や事業者が取り組むよう順次レベルアップが必要であり、今後さらにエコ市民会議の活動内容を広報・PRを行い会員数を増加し、住民や事業者が自主的な環境保全活動に取り組む地域づくりの推進を図る。

行政評価委員会意見

昨年度も指摘しているが、構成事務事業の中で市民との共働に関し方針を拡大としているにも関わらず、指標であるエコ市民会議会員数の増加が図られていない。これまで以上に募集活動を強化し、あらゆるメディアも活用しながら会員数の増加に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 2

施策区分	ゆう区分	優【環境保全】
	基本施策	環境の保全
事務事業数		7

施策の目的	土採取の抑制と採取跡地の保全、廃棄物の不法投棄対策等に取り組むとともに、北潟湖・竹田川の水質浄化、森林の保全等を図り、あわら市の豊かで美しい自然を守り、次代に継承していく。
-------	--

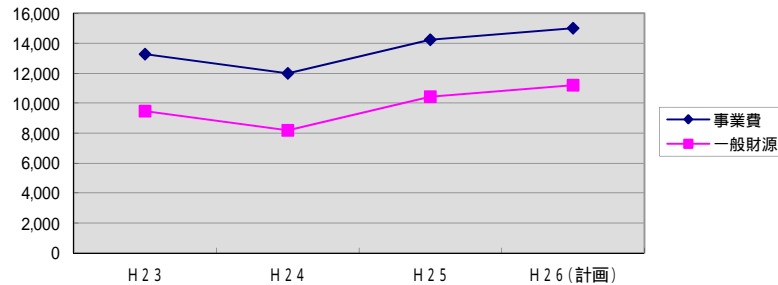
施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課	
関係課	建設課	観光商工課
	農林水産課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 23		H 24		H 25		H 26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	13,258	9,458	11,980	8,180	14,226	10,426	14,988	11,188
市民一人 当たり [円]	433	309	396	271	476	349	508	379

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

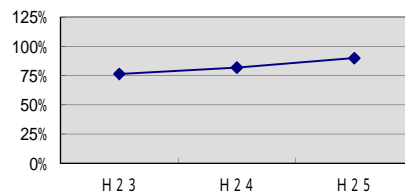


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 23	H 24	H 25
平均達成率	76.3%	81.8%	89.9%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

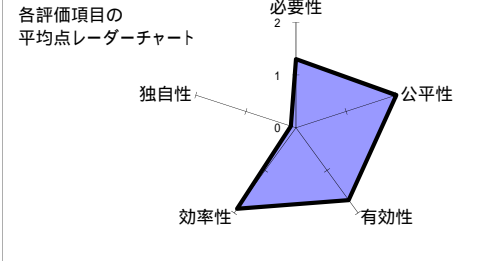
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 / 2	2.0 / 2	1.7 / 2	1.9 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	6		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	90.5	90.7	88.5			95.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

土採取や採取跡地の保全については、指導監督機関である県と連携し、適切な指導・監視を続けていくとともに、新たな事業の抑制に努める。
 廃棄物の大規模な不法投棄はなかったが、家庭で出る一般廃棄物の投棄はなくなる現状にある。関係機関と連携し引続きパトロールや監視活動を強化していくとともに、地区住民の協力を得ながら不法投棄をさせない活動を行っていく。
 また、北潟湖の自然再生協議会設立に向け、県や大学等の研究機関、地域団体による検討が始まった。今後、水質汚濁のメカニズムの解明と自然再生の具体的な施策・活用方を定め、地域と共働した活動の推進を図る。

行政評価委員会意見

土採取跡地の保全指導や廃棄物の不法投棄解消について強力に推進するよう努められたい。
 また、北潟湖の水質浄化については、今後の方針を拡大としているにもかかわらず、指標の改善が見受けられない。法定の自然再生協議会の設立を早期に行い、関係機関等と連携して改善するよう努められたい。

行政改革等推進委員会意見

廃棄物の不法投棄対策について、昨年度の委員会において、市、県及び地域の連携を図りながら推進すべきとの意見があったが、パトロールに関しては今なお行政主導で進められている現状にある。区との連携強化を図り、より効果的な対策を講じられたい。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 4

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	保健医療の充実
事務事業数		10

施策の目的	市民健康診査の受診啓発や健診の事後フォロー、予防接種の推進などを通して疾病予防の充実を図るとともに、子ども医療費の助成や母子健康診査の充実などきめ細かい健康支援策を講じることにより、すべての市民が健やかで心豊かに生活できるまちを実現する。
-------	---

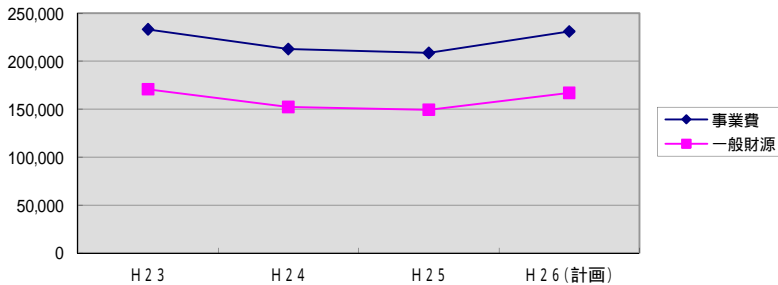
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課
関係課	子育て支援課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	233,041	170,741	212,541	152,226	208,623	149,360	230,885	167,062
市民一人 当たり [円]	7,619	5,582	7,029	5,034	6,985	5,001	7,819	5,658

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

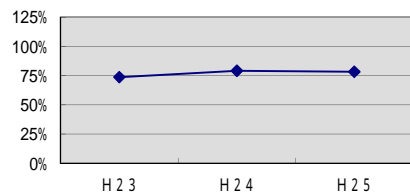


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	73.6%	79.1%	78.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

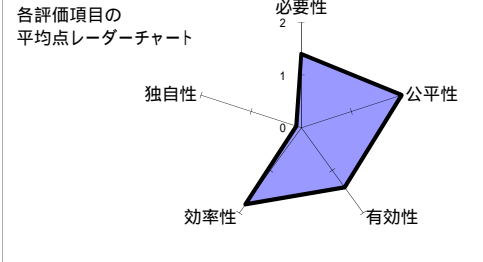
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	2.0 / 2	1.4 / 2	1.8 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	5	5		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	7		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
特定健診受診率	%	28.1	27.3	27.6			40.0
各種がん検診受診率	%	19.3	19.9	19.6			21.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

個別通知や未受診者への電話勧奨等あらゆる方法で受診勧奨を実施したが、受診率はほぼ横ばいとなった。今後も常に事業の評価を行い、受診率向上を目指していく。

行政評価委員会意見

特定健診受診率や予防接種率の増加に向け電話による受診勧奨に取り組むなど、さまざまな手法を用いて努力していることは評価できる。健康に対する市民の意識は劇的に変化することはないと考えられるが、地道に活動を継続し、時にはその時勢に応じて事業の変革も行いながら事業の遂行に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 7

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	高齢者福祉の充実
事務事業数		11

施策の目的	介護保険サービスや高齢者に対する各種福祉サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者に対してはさまざまな活動に対する支援などの社会参加を促進し、高齢者が安心して、かつ、生きがいをもって暮らせるまちづくりを進める。
-------	---

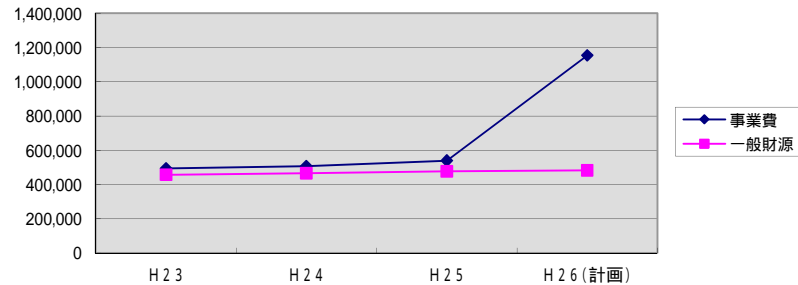
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	493,197	456,889	506,859	465,159	539,178	476,631	1,153,625	482,927
市民一人 当たり [円]	16,125	14,938	16,762	15,383	18,051	15,957	39,068	16,354

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

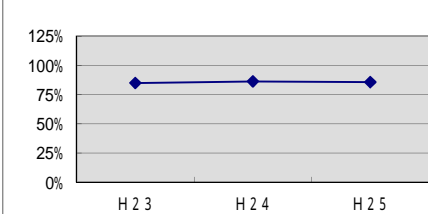


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	84.9%	86.2%	85.6%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

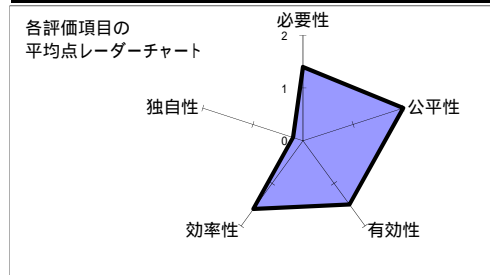
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	1.6 / 2	0.2 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	7	4		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	9		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	28.8	30.4	26.6			35.0
総人口に占める要支援及び要介護認定者の割合	%	4.3	4.6	5.2			4.5

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

ますます進行する高齢化社会に対応するため、今後も介護保険サービスと市独自の在宅サービスを組み合わせて高齢者支援を充実する必要がある。
また、今後、介護状態にならないようにするための各種予防教室の充実を図るとともに、高齢者の社会参加を促すための前期高齢者向けの生きがいの拠点整備を検討する。

行政評価委員会意見

健康な高齢者の活動の場である老人センターの利用や老人クラブ加入率が低下している。いわゆる前期高齢者から敬遠されているものと考えられるが、運営体制等も検証しながら事業実施に努めたい。
また、福祉の充実を図るためには介護相談員制度の充実が必要であるが、指標である派遣回数が減っている。これらについても改善に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

養護老人ホーム棟の改築により金津雲雀ヶ丘寮の運営に係る事業費が大幅に増加しているが、入所以外のデイサービスや訪問サービス等の利用についても拡大して事業を実施することを明確にするため成果指標を設けて取り組むべきである。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 8

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	障害者福祉の充実
事務事業数		4

施策の目的	障害者が住み慣れた地域で暮らせるよう日常生活に対する支援などの福祉サービスを充実するとともに、就労や社会参加の促進を支援し、全ての人が生涯を通じていきいきと生活できるまちづくりを進める。
-------	---

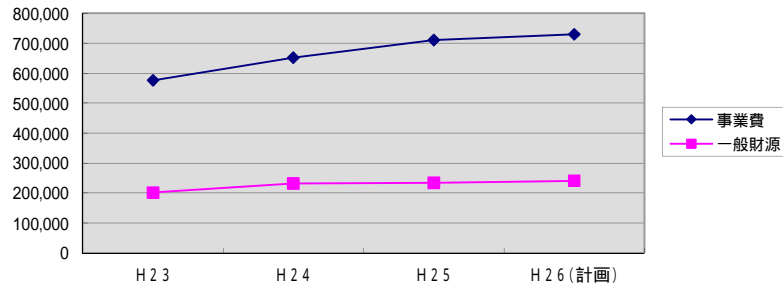
施策担当部・課	市民福祉部 福祉課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	576,122	201,570	651,629	231,894	710,628	234,035	729,377	240,651
市民一人 当たり [円]	18,836	6,590	21,550	7,669	23,791	7,835	24,700	8,150

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

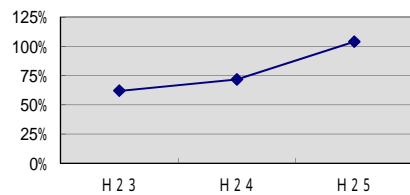


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	61.9%	71.6%	104.1%

指標方向が「」または「」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

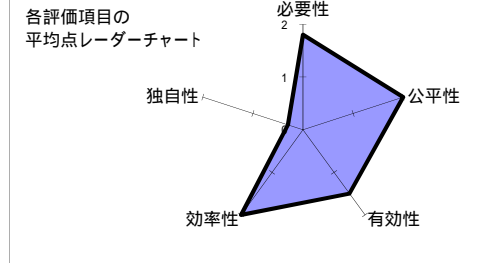
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.8 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	2.0 / 2	0.3 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	28.8	30.4	26.6			35.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

平成19年の障害者自立支援法の施行より、坂井市と地域協議会を設置し支援の充実を図ってきた。この間、法改正とともに対象者が拡大(難病患者、児童福祉法による者)されてきていることから、必要となる支援の増加に的確に対応する。

行政評価委員会意見

障害福祉に関する施策は、法令等を根拠とする行政サービスの比重が高いめ、独自性が低くなる反面、必要性、公平性が高くなることは理解できる。今後とも社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、障害者のニーズも把握し、本施策の推進に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 9

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	児童福祉の充実
事務事業数		11

施策の目的
 幼保一体化施策やあわら式幼児教育の推進による就学前教育と保育サービスの充実を図るとともに、子育て支援センターを核とした各種子育て支援策の展開など子育て環境の整備と充実を推進し、全ての子どもたちが健やかに成長することができるまちづくりを進める。

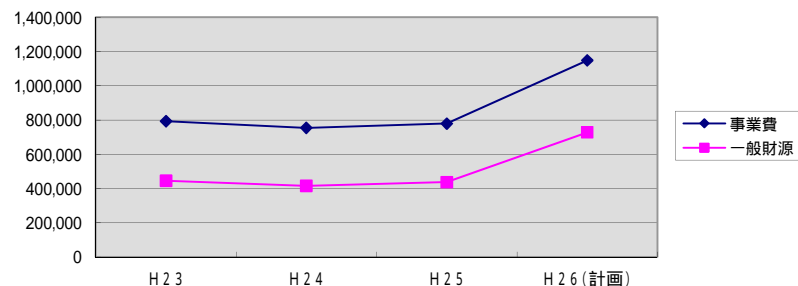
施策担当部・課	市民福祉部 子育て支援課	
関係課	文化学習課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	792,213	444,419	754,289	415,210	778,816	436,632	1,147,533	727,388
市民一人 当たり [円]	25,901	14,530	24,945	13,731	26,074	14,618	38,861	24,633

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

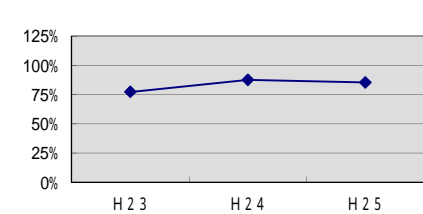


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	77.2%	87.7%	85.4%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

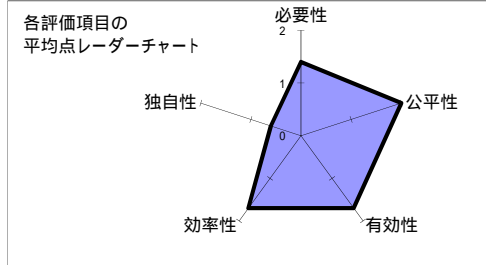
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	2.0 / 2	1.7 / 2	1.7 / 2	0.6 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	9	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	8		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

幼保一体化では、国の子ども・子育て新制度に基づき、公立及び公設民営の幼稚園・保育所に加え、私立保育所の幼保連携型認定こども園への移行を平成27年4月を目標にハード・ソフト両面から進める。とりわけ、認定こども園を核とする質の高い就学前教育と保育が提供でき体制を構築するため、小学校との連携強化を図る。
 また、子育て支援拠点施設である子育て支援センターの更なる市民の利用度の向上を図るため、出前方式や家庭訪問型の業務を強化する。

行政評価委員会意見

本施策は、HEECE構想事業を多く含む重要な施策であり、各指標も順調に推移していることは評価できる。
 平成27年4月から市の全ての保育所、幼稚園、幼稚園が幼保連携型こども園に移行するが、これに合わせて、体制の充実を図るとともに、あわら式幼児養育、小学校との連携などの独自の事業も推進しながら、多くの子育て世帯、世代から賛同されるよう施策の推進に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

幼保一体化の取組みに多額の事業費を投じているが、事業推進の先行投資ということで理解する。将来的に発生するハード整備費用も考慮しながら、多くの子育て世帯、世代から賛同されるような施策の推進に努められたい。

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
保育や相談事務などの子育て環境が充実していると考える市民の割合	%	45.0	48.2	50.2			50.0
保育所や幼稚園・幼稚園における幼児教育が充実していると考える市民の割合	%	49.2	54.4	55.5			55.0
就学前乳幼児数	人	1,299	1,257	1,303			1,300
子育て支援センター利用者数	人	6,867	6,150	7,073			7,500
放課後子どもクラブ登録者数	人	250	309	354			280

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 10

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
	基本施策	社会保障制度の充実
事務事業数		6

施策の目的
 制度や社会情勢の変化に的確に対応しながら、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度、国民年金制度などの運営を行うとともに、生活困窮者に対する支援を行い、各種社会制度の適正な運営を図る。

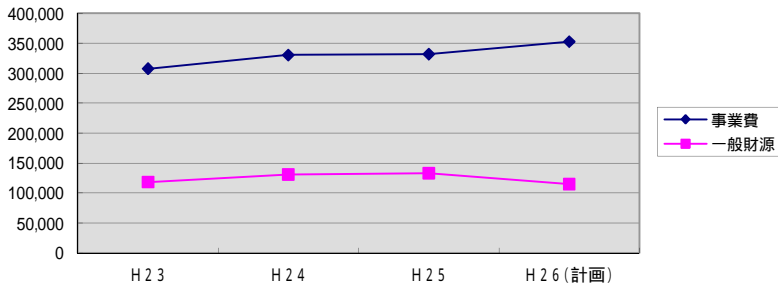
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課	
関係課	収納推進課	市民生活課
	福祉課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	307,321	118,030	330,361	130,925	331,653	132,902	352,355	114,817
市民一人 当たり [円]	10,048	3,859	10,925	4,330	11,104	4,449	11,933	3,888

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

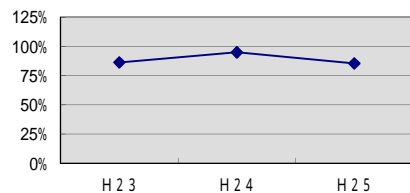


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	86.3%	94.9%	85.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

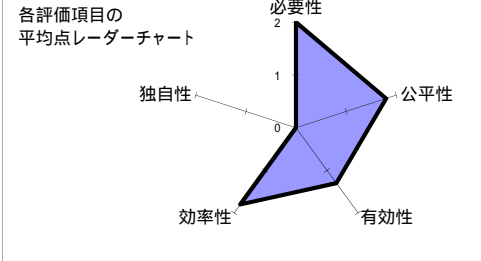
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	2.0 / 2	1.8 / 2	1.3 / 2	1.8 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	5	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
1人当たりの国民健康保険医療費	円	361,607	358,530	357,047			320,000
国民健康保険料の収納率	%	94.6	94.3	94.2			96.0
生活保護被保護世帯数	世帯	101	111	113			90

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

国民健康保険特別会計は、医療費が依然として高い水準にあり、医療費の抑制を図るとともに、滞納保険料の徴収強化を図り適正な運営に努める。国民年金については、日本年金機構との連携を密にしながら、引き続き円滑な事務の執行に努める。生活保護の被保護者は増加しており、相談件数も年間200件以上に及び、また、多くが市外からの転入者で年金等にも加入していない。就労支援員の配置により、生活保護に陥らないよう更なる就労支援の充実強化を図る。

行政評価委員会意見

現在、国において国民健康保険事業の広域化についての議論がなされているところであるが、今後も議論の動向を注視するとともに、医療費の抑制と保険料の見直しに努められたい。また、生活保護に関しても審査制度の厳正な運用を図りながら保護費の抑制に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

生活保護被保護世帯数が年々増加傾向にあり目標達成が困難な現状であることを踏まえ、現状分析と生活保護に陥らないための就労支援のさらなる充実強化に努められたい。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 11

施策区分	ゆう区分	湧(ひとづくり、文化)
	基本施策	学校教育の充実
事務事業数		7

施策の目的	学校施設の充実や確かな学力を身に付けさせるためのきめ細やかな教育の推進、学校給食センターの整備と学校給食の充実など、子どもたちが安心して学び、成長することのできる優れた教育環境の整備・維持に努める。
-------	---

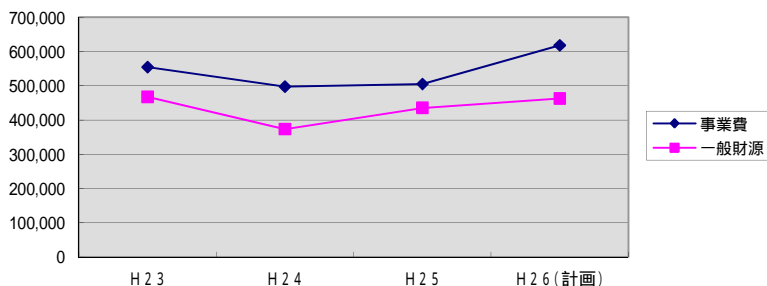
施策担当部・課	教育委員会 教育総務課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	553,786	467,472	497,590	373,083	504,858	434,923	617,789	463,097
市民一人 当たり [円]	18,106	15,284	16,456	12,338	16,902	14,561	20,921	15,683

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

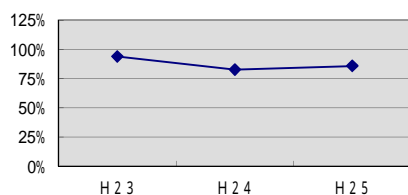


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	93.8%	82.7%	85.7%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

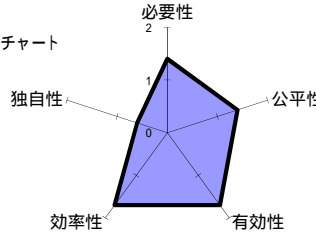


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	1.4 / 2	1.7 / 2	1.7 / 2	0.6 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	6		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	50.6	56.6	54.5			55.0
不登校児童の率(小学校)	%	0.4	0.4	0.5			0.2
不登校生徒の率(中学校)	%	2.7	2.4	3.3			2.2

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

学校教育の現場では「生きる力」を育む理念のもと、子ども達一人一人の現状を踏まえ、知識や技能など確かな学力を習得させるとともに、思考力や判断力、表現力などの豊かな心と身体を育むことが重要である。不登校の対策として、不登校の子ども達を対象とした、いきいき教室の設置やスクールカウンセラーの配置を行っている。
 今後は、少子化に伴い小規模化している小学校の適正配置を進める。
 市の将来を担う子ども達が、安全な環境で安心して学校教育を受けるため、小中学校の耐震化が完了している。今後はH27までに体育館の天井落下防止対策工事を完成させ、その後、大規模改修を進めていく。

行政評価委員会意見

義務教育期間は、子どもたちの個性や人格の形成に重要な時期であることから、市の将来を担う子どもたちのため、教育環境の充実・維持に努められたい。
 また、小学校の適正規模の配置については、地域や保護者等の理解を得ながら進められたい。

行政改革等推進委員会意見

小中学校での不登校や学習障害は早期の対応が必要であり、学校と教育委員会が情報共有を密にし、現状分析を踏まえた的確な対策を講じるとともに、場合によっては独自性のある事業展開を検討すべきである。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 13

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】
	基本施策	青少年の健全育成
事務事業数		2

施策の目的	スポーツ少年団活動への支援や少年愛護センターの運営などを通して、青少年が様々な社会活動に参加できる仕組みづくりや非行から守る取り組みを行い、その健全な育成を推進する。
-------	---

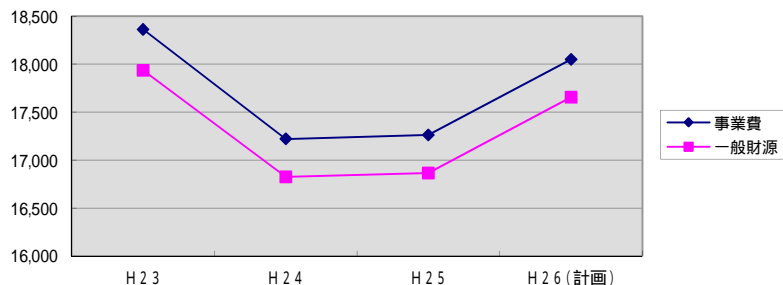
施策担当部・課	教育委員会 スポーツ課
関係課	文化学習課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 23		H 24		H 25		H 26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	18,362	17,935	17,220	16,823	17,261	16,866	18,050	17,655
市民一人 当たり [円]	600	586	569	556	578	565	611	598

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

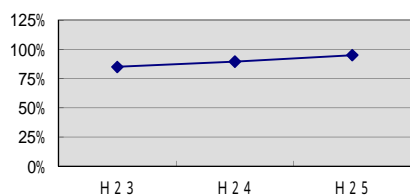


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 23	H 24	H 25
平均達成率	85.0%	89.5%	95.0%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

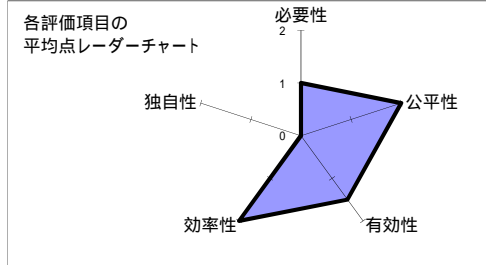
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
スポーツ少年団参加児童数	人	572	559	579			600

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

近年、非行や犯罪年齢の低年齢化が進むとともに、学校でのいじめや不登校、ひきこもりなどが社会問題となっている。放課後や休日など、学校外でのスポーツ少年団活動や子ども会活動を支援し、子どもたちの健全育成を図る。小学生の補導、見守り活動は、地域や学校と連携を取り充実させているが、中・高校生については、部活動などで下校時間にばらつきがあり、まとまった補導活動がしにくいのが現状である。今後は、少年愛護センターを中心に、学校や警察、市内事業所等と連携をとることで地域の眼を増やし、青少年の健全育成を図っていく。

行政評価委員会意見

スポーツ少年団の登録団員割合が順調に推移していることは評価できる。今後もスポーツ少年団や子供会活動などを充実し、あわら市の将来を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりに努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 14

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】
	基本施策	生涯学習の推進
事務事業数		3

施策の目的	公民館の運営や各種講座の開催、図書館の整備と運営など生涯学習を推進するための体制を整備し、地域が一体となって生涯学習を推進できる仕組みづくりを進める。
-------	---

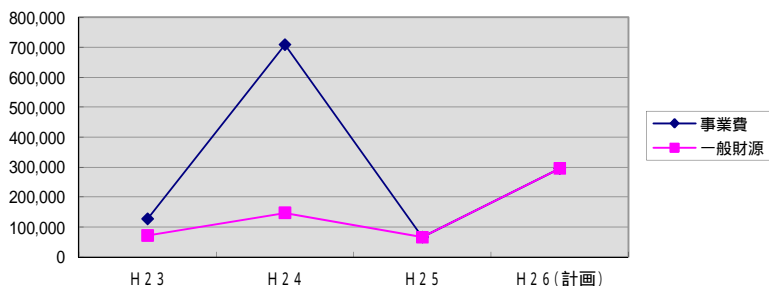
施策担当部・課	教育委員会 文化学習課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	127,278	71,588	708,364	146,864	66,331	65,771	295,041	295,041
市民一人 当たり [円]	4,161	2,341	23,426	4,857	2,221	2,202	9,992	9,992

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

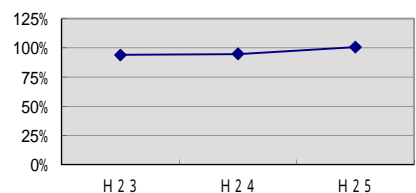


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	94.0%	94.8%	100.6%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

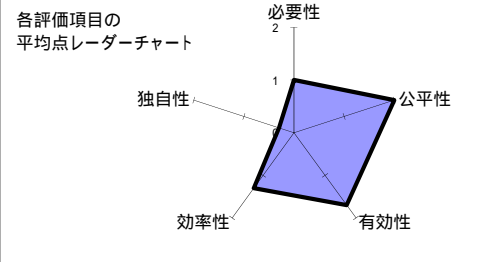
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.7 / 2	1.3 / 2	0.3 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	2		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

公民館での各種講座や市民大学講座の受講者の多くが中・高齢者であることから、若年層の方に受講してもらえよう、講座の内容や講師等の選定について市民ニーズの把握と広報等による積極的な情報発信に努める。施設については、老朽化の著しい中央・湯のまち・本荘公民館については、現在改修・改築工事を施工している。また、他館においても修繕を行うなど利用者の利便性を向上させていく。金津図書館が金津本陣IKOSSA1階に移転したことにより、来館者(特に新規の利用者)が大幅に増加した。今後も更に、利用者のニーズに合わせた資料の充実、企画展や読み聞かせ講座の開催、レファレンス、学校等への支援に努めたい。

行政評価委員会意見

施策や構成事務事業の指標はおおむね順調に推移している。特に、図書館の来館者数については、金津図書館において大幅な増となっていて評価できるものである。今後も対象者のニーズ把握を行いながら一層の改善に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

公民館講座や教室について、受講者数が順調に推移していることは評価できるが、若年層受講者の拡大があまり進んでいないように見受けられる。公民館が若者の集いの場となっていない現状の分析と市民ニーズの把握を行い、運営面の見直しに努められたい。また、図書館来館者数が伸びについても一過性なものとならないように、開館時間の延長など、市民ニーズの把握に努めながら運営体制のさらなる充実に努められたい。

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
公民館講座受講者数	人	48,906	50,133	50,155			46,000
生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実しているとする市民の割合	%	34.5	36.7	33.8			40.0
図書館来館者数	人	44,709	41,752	54,214			50,000

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 18

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)
	基本施策	道路交通網の整備
事務事業数		6

施策の目的	国道や県道、市道などの種別又は特性に応じた道路の整備を進めながら、快適で機能的な交通ネットワークの構築を推進する。
-------	---

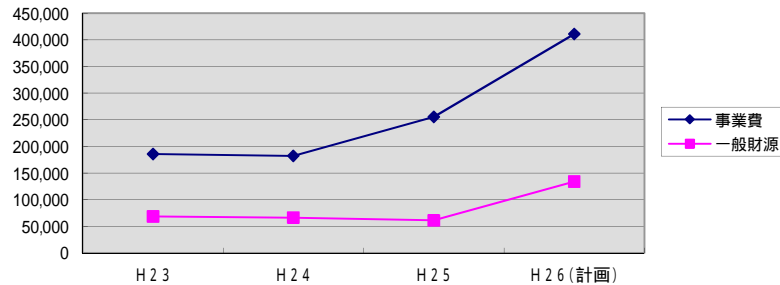
施策担当部・課	土木部 建設課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	185,544	68,489	182,155	66,322	255,082	61,074	410,898	134,047
市民一人 当たり [円]	6,066	2,239	6,024	2,193	8,540	2,045	13,915	4,540

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

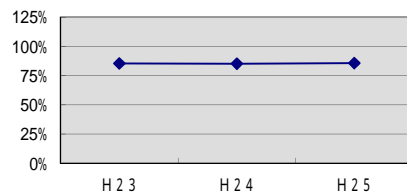


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	85.3%	85.0%	85.5%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

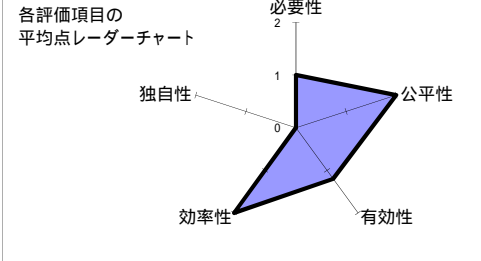
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.2 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	5		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		6		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
道路が効率的・効果的に整備されていると考えている市民の割合	%	45.1	43.0	44.5			50.0
都市計画道路の整備率	%	54.9	56.5	56.5			59.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

公共事業が縮小されるなか、北陸新幹線の開業、福井国体の開催を見据え、JR芦原温泉駅周辺の道路整備や国道8号バイパス関連への事業集中、また都市計画道路については重要度の低い道路は計画を廃止するなどして、選択と集中により整備を進めていく。
また、橋梁の維持には多額の事業費が必要となることから、橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的な修繕を行う。

行政評価委員会意見

道路や橋梁といったインフラの老朽化に対する対策は今後重要となってくるが、それには多額の事業費を要することから、人口減少への対応や新規道路新設の見直しなどを行いながら、長期視点に立って計画的に取り組むよう努められたい。

行政改革等推進委員会意見

優先順位をつけて事業を進めるという点は必要であるが、国、県や他県の市町との連携についてあまりフォーカスされていないように見受けられる。この点を視野に入れ、今後の事業を進められたい。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 20

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)
	基本施策	機能的なまちの整備と景観への配慮
事務事業数		12

施策の目的	公園や住環境など、機能的な都市環境の整備と維持に努めるとともに、景観に配慮したまちづくりを進める。また、デマンドタクシーの運行、公共交通機関の運行支援を通して、総合的な交通体系の構築に努める。
-------	--

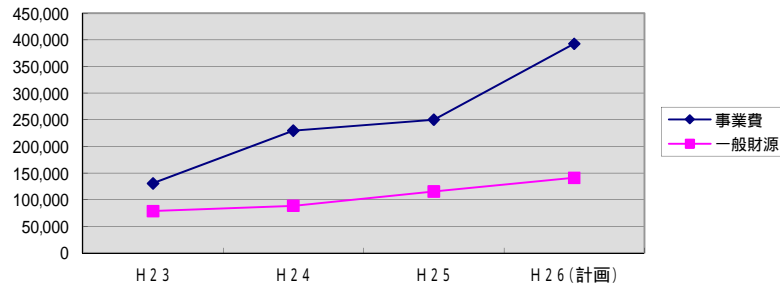
施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	市民生活課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	130,734	78,475	229,401	88,589	250,099	115,216	392,860	140,940
市民一人 当たり [円]	4,274	2,566	7,587	2,930	8,373	3,857	13,304	4,773

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

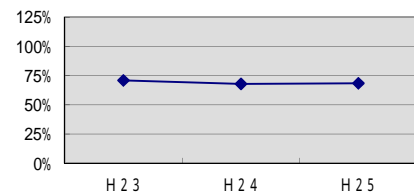


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	70.8%	67.8%	68.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

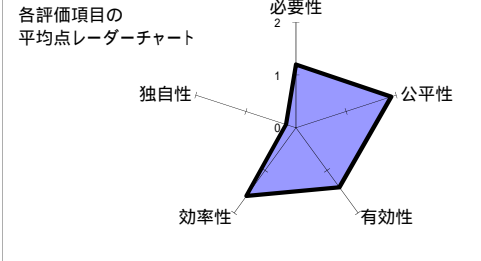
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 / 2	1.9 / 2	1.4 / 2	1.6 / 2	0.2 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	8		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	10	1	

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	%	23.4	23.1	23.8			25.0
景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	16.9	17.5	17.0			20.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

魅力的な住環境の整備を進めるため、景観に配慮したまちづくりを進めるとともに、高齢化に対応した公共交通機関の運行支援を行う。デマンド交通については、平成24年度運行開始後、登録者数や利用者数が増加しており、今後、利用者の状況や停留所毎の利用率等の分析により状況把握をし、住民の需要に合致した公共交通体系の構築を図る。

行政評価委員会意見

景観の保護や創出といった景観への取り組みに対する市民の意識は年々高まってきているとのことであるが、引き続き景観づくりに向けた意識啓発と合意形成に努められたい。
また、乗り合いタクシー事業は、事業の評価を適正に行いながら、費用対効果、市民ニーズの把握等、総合的に勘案しながら改良に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

例年、景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合が低いことから、まち並みの魅力を向上させる新たな取り組みも必要である。経費面も十分考慮した上で、今後の具体的な事業の検討に努められたい。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 24

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)
	基本施策	安心なまちづくりの推進
事務事業数		9

施策の目的	防犯隊による防犯活動の充実と住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを進める。また、安全教育や施設整備などによる交通安全の推進や消費者保護の推進により、安心して生活できるまちを目指す。
-------	---

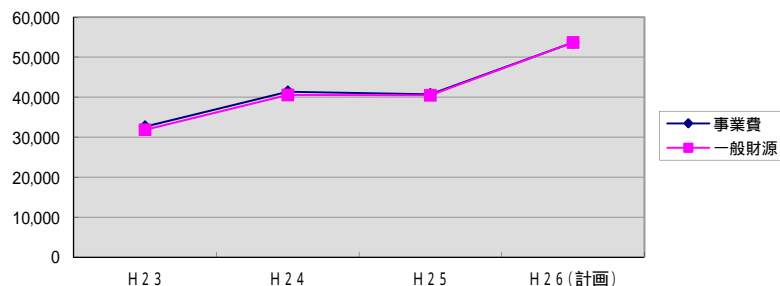
施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課	
関係課	総務課	建設課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	32,628	31,843	41,362	40,528	40,736	40,461	53,676	53,676
市民一人 当たり [円]	1,067	1,041	1,368	1,340	1,364	1,355	1,818	1,818

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

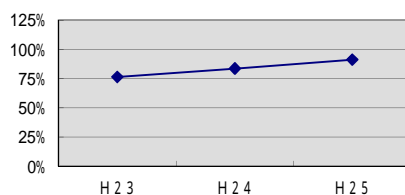


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	76.5%	83.6%	91.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

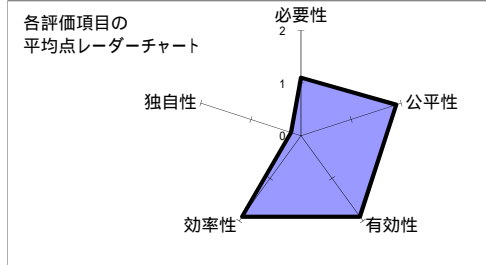
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.1 / 2	1.9 / 2	1.9 / 2	1.9 / 2	0.2 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	8	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		9		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	%	72.7	77.4	80.0			75.0
消費者保護対策が充実していると考えられる市民の割合	%	21.6	21.2	21.3			30.0
交通事故発生件数	件	110	95	87			95

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

安心安全なまちづくりのために防犯隊員や交通指導員、警察等の関係団体が連携して継続的な見回り活動や講習会、街頭指導を行っている。事件や事故を未然に防ぐことが必要であり、今後とも継続的な活動を続けていくとともに広報紙やホームページを活用して情報提供することで市民の防犯や交通安全に対する意識高揚に努める。また、今後ともガードレールやカーブミラー、区画線などの交通安全施設の適正な管理を行っていく。また、消費者センターの啓発にも努めていきたい。

行政評価委員会意見

安心なまちづくりを推進することは極めて重要な施策である。一次評価についてもAランクが多い。それにもかかわらず、今後の方針をいずれも現状維持としていることに違和感を覚える。多様化する消費者行政など、事業費を伴わず、体制強化などで施策を拡大することは可能である。こうしたことを踏まえ、関係機関との連携を図りながら、さらなる施策推進に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 25

施策区分	ゆう区分	裕〔産業〕
	基本施策	農業の振興
事務事業数		11

施策の目的	市の基幹産業の一つである農業について、担い手育成や遊休地対策、近代化への支援などの経営基盤の強化を図るとともに、生産基盤の整備と充実に努め、その振興を図る。
-------	--

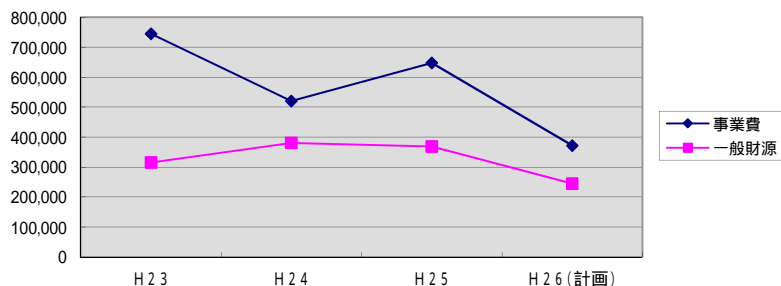
施策担当部・課	経済産業部 農林水産課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 23		H 24		H 25		H 26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 〔千円〕	744,493	315,157	520,412	380,679	647,549	368,278	371,285	244,527
市民一人 当たり〔円〕	24,341	10,304	17,211	12,589	21,680	12,330	12,574	8,281

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

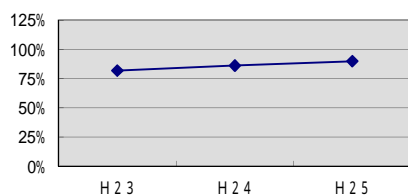


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 23	H 24	H 25
平均達成率	81.8%	86.1%	89.8%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

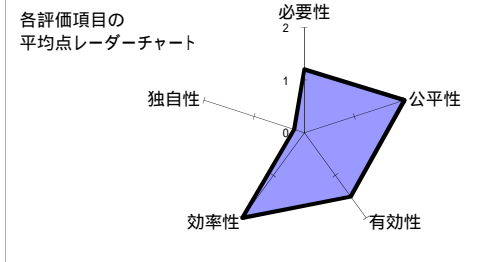


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	2.0 / 2	0.2 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	8	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	7	4		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

水田農業については、集落営農を推し進めてきたが、組織内での後継者の確保・育成が課題となっており、さらに米価の下落に対応するため効率化や省力化を目指し、農地の集約を図る。丘陵地では、農業者の高齢化や後継者不足による遊休農地や耕作放棄地の解消を図るため新規就農者や一般企業の農業参入を進める。
中山間地域等については、鳥獣害による農作物被害の軽減を図るため侵入防止柵の適切な維持管理と捕獲による個体数の削減を進める。

行政評価委員会意見

鳥獣害対策については毎年多額の対策費を計上しているにもかかわらず、被害が拡大している。地域を主体とした個体数減少に向けた対策を行いながら、県等と協力し、対策強化に努められたい。
また、地場農産物の販売促進としてきららの丘の販売額を指標として掲げているが、減少傾向にある。原因究明を早急に行い、対策に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

地産地消の推進は農業振興に大きく貢献するものであり、年間を通して大量の農産物を消費する学校給食への取り込みが増加していることは評価できる。
今後、国道8号バイパスの整備等と併せて、地場農産物の販売促進や6次産業化の推進が図られるような施策も検討されたい。

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
認定農業者数	経営体	101	100	100			110
坂井北部丘陵地の耕作率	%	65.0	68.0	67.7			65.0
学校給食における地元食材の使用率	%	43.4	44.9	48.2			48.0
新規就農者数	人	0	1	1			5

「新規就農者数」は、目標期間(H23からH27)における新規就農者の認定数累計とする。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 26

施策区分	ゆう区分	裕〔産業〕
	基本施策	林業の振興
事務事業数		3

施策の目的	後継者の確保や、生産コスト削減のための施設整備を推進し、県産材の需要拡大をはじめとする林業の振興を図る。
-------	--

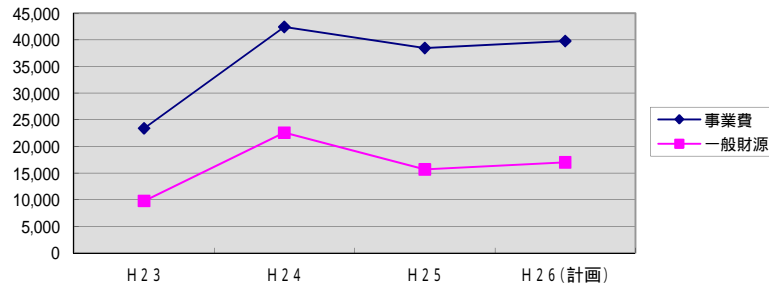
施策担当部・課	経済産業部 農林水産課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 23		H 24		H 25		H 26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 〔千円〕	23,394	9,746	42,414	22,576	38,459	15,671	39,761	17,011
市民一人 当たり〔円〕	765	319	1,403	747	1,288	525	1,347	576

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

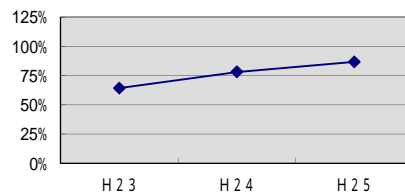


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 23	H 24	H 25
平均達成率	64.2%	78.1%	86.8%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

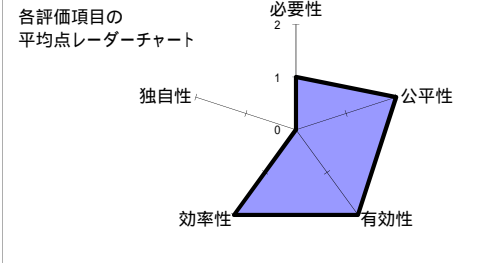
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	2.0 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

林業を取り巻く環境は、収益性の低下や就業者の減少、高齢化に伴い、これまで行われてきた生産活動を維持することが困難な状況となっている。今後は後継者の確保に加え、林産物の品質向上や生産コスト削減のための林業施設の整備を推進するとともに、市及び県産材の需要拡大に取り組むほか、森林の持つ多面的機能を発揮させるため、関係団体と連携し植林や間伐、病害虫の防除などを促進する。また、間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定を港区と締結しており、木粉・ペレット製造事業を支援することにより、間伐材等の木質バイオマスへの利用を促進する。

行政評価委員会意見

各指標は順調に推移していることが認められるが、収益性の低下や就業者の減少、高齢化などの問題は解消されていないことから、坂井森林組合等と連携を図りながら間伐等の管理を促進するとともに、大量消費地に対する働きかけや市産材の活用を促進するなど、その維持と振興を図るよう努められたい。また、近年、環境負荷の少ない再生可能エネルギーとして注目されている木質バイオマス等への利用にも努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 27

施策区分	ゆう区分	裕〔産業〕
	基本施策	漁業の振興
事務事業数		2

施策の目的	北潟湖や波松海岸などで行われる漁業の振興に努めるとともに、漁業をテーマとしたブルーツーリズムや観光漁業の推進を図る。
-------	--

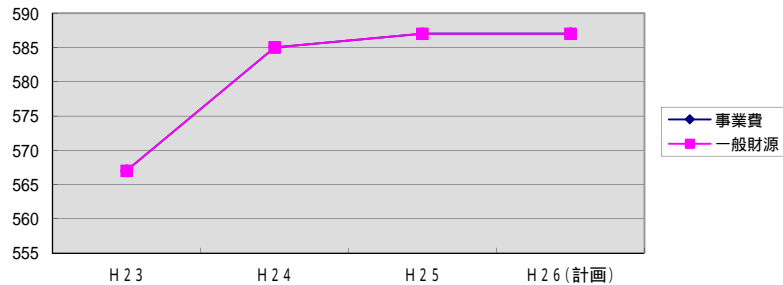
施策担当部・課	経済産業部 農林水産課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 〔千円〕	567	567	585	585	587	587	587	587
市民一人 当たり〔円〕	19	19	19	19	20	20	20	20

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

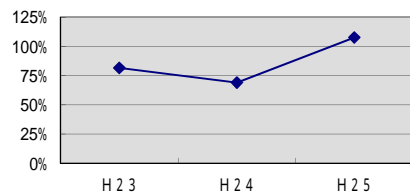


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	81.5%	68.9%	107.6%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

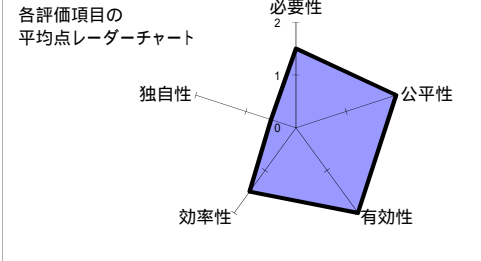
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.5 / 2	2.0 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	0.5 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	2			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

北潟湖では外来魚であるブルーギルやライギョの駆除を行っているが、憂慮される状態は変わっていない。北潟湖における漁獲高は多くないが、寒ブリの柴漬け漁などは観光的側面も注目されている。今後も水産資源の維持を図るため、稚魚放流による育てる漁業を推進するとともに、遊漁者の増加を図る。

行政評価委員会意見

各指標は順調に推移していることが認められる。今後も観光漁業への普及を進めながら、消費拡大を図る新たな事業推進に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 28

施策区分	ゆう区分	裕〔産業〕
	基本施策	工業の振興
事務事業数		5

施策の目的	既存工業団地への企業誘致を進めるとともに、既存企業への支援を通して、事業所や企業が活動しやすいまちづくりを進める。
-------	---

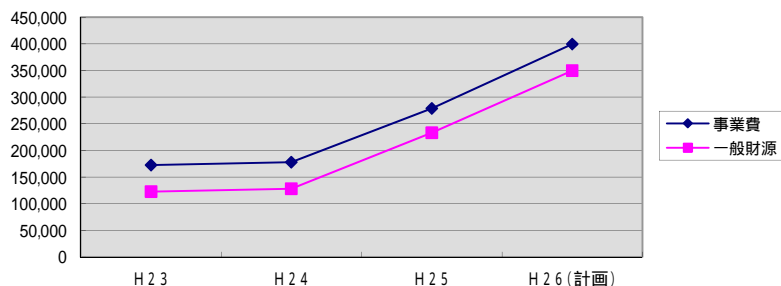
施策担当部・課	経済産業部 観光商工課
関係課	上下水道課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 23		H 24		H 25		H 26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 〔千円〕	172,535	122,535	177,967	127,947	279,009	232,999	399,743	349,743
市民一人 当たり〔円〕	5,641	4,006	5,886	4,231	9,341	7,801	13,537	11,844

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

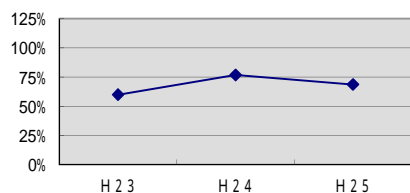


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 23	H 24	H 25
平均達成率	59.9%	76.9%	68.7%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

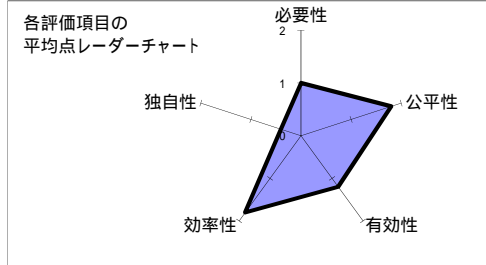
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	1.8 / 2	1.2 / 2	1.8 / 2	0.4 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	4		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	3		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

2012年秋以降に進んだ円安方向への動きや株価の上昇ならびにアベノミクスにより景気は緩やかに回復しつつあり、平成25年度には3工場が操業開始し、2工場が着工を行った。5工場の事業投資額の合計は34.3億円、新規雇用者数は56人を予定しており雇用機会の拡大が図られ、法人税・固定資産税・市民税の増収が見込まれる。その一方で、平成25年度の企業立地助成金等の総額は2億1千7百万程度であるが、平成26～28年度では3億円が見込まれている。
また、古屋石塚テクノパークの未売却地については、企業誘致を強力に進め雇用拡大と税収増に努める。

行政評価委員会意見

工業団地の未売却地については、雇用拡大と税収増という当初の目的を達成するため、引き続き売却に向け強力に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

本施策と併せて、都会の若者を取り込むなど、生産年齢人口の増加につながる施策の実施にも努められたい。

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
年間製造品出荷数	億円	1,305	1,711	1,711			1,200

「年間製造品出荷数」のH24数値は、H24年度工業統計における速報値を使用。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 29

施策区分	ゆう区分	裕〔産業〕
	基本施策	商業の振興
事務事業数		4

施策の目的	商工会などと連携しながら、にぎわい創出のための活動や人材育成などに取り組み、JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街における中心市街地の活性化と商業の振興を図る。
-------	--

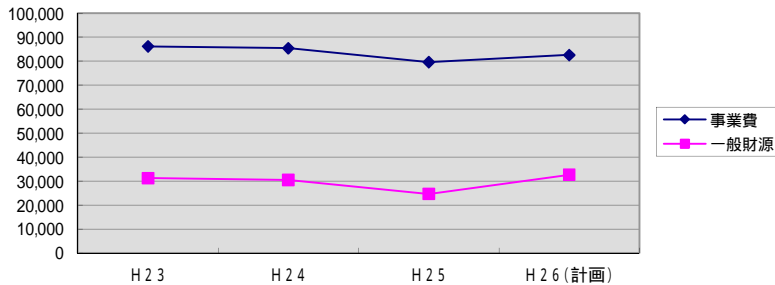
施策担当部・課	経済産業部 観光商工課	
関係課	政策課	建設課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 23		H 24		H 25		H 26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 〔千円〕	86,135	31,182	85,436	30,483	79,592	24,639	82,588	32,588
市民一人 当たり〔円〕	2,816	1,019	2,825	1,008	2,665	825	2,797	1,104

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

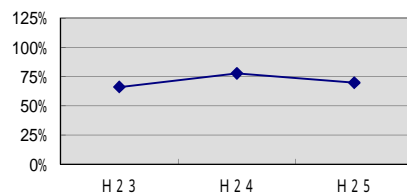


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 23	H 24	H 25
平均達成率	65.9%	77.8%	69.7%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

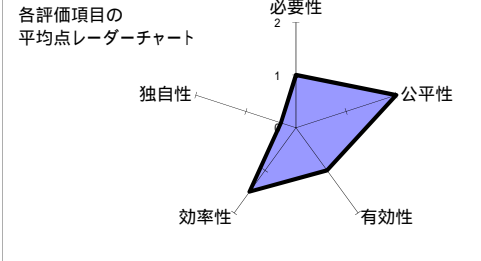
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.0 / 2	1.5 / 2	0.3 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	1		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
年間商品販売額	億円	265	200				280
日用品などの買い物しやすいと考える市民の割合	%	53.4	54.1	51.7			60.0

「年間商品販売額」におけるH23数値はH19商業統計、H24数値はH24経済センサスによる。

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

JR芦原温泉駅周辺とあわら温泉街の両市街地は、車社会の到来による郊外や縦貫道路沿いへの商業施設の増加・移転、事業主の高齢化や後継者不足、少子高齢化等の社会構造の変化により空洞化が進んでいる。商業振興を図るため、地元産品のブランド化(越前あわらブランドa)やJRと連携した食べ歩きクーポン券の発売など、全国に目を向けた取組を始めた。中心市街地活性化のため事業者に対する支援施策が求められているところであるが、商工会と連携し、両市街地のニーズの把握に努め、それぞれの市街地の特徴を活かしたまちづくりを関係各課とともに進め、賑わい創出を図る。

行政評価委員会意見

商業を振興し、中心市街地の活性化を図るためには、思い切った施策展開が必要である。地方創生に伴う国の助成等を最大限に活用しながら、商工会や銀行等の関係機関と連携を密にし、改革に向き合う事業者に対する支援を検討するよう努められたい。

行政改革等推進委員会意見

中心市街地の活性化のための整備を行うことで集客力と回遊性は高まると思うが、購買意欲をかき立てる付加価値を創出するための方策も実施しなければならぬ。施策の指標・目標にある年間商品販売額についても、域内の総付加価値額を高めていくことを主眼に置き、向上に努められたい。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 30

施策区分	ゆう区分	裕〔産業〕
	基本施策	雇用環境の充実
事務事業数		3

施策の目的	雇用環境の充実と就業機会の確保、就労に関する情報の発信、就労に必要な技能習得の支援などを通して、雇用環境の充実を図る。
-------	---

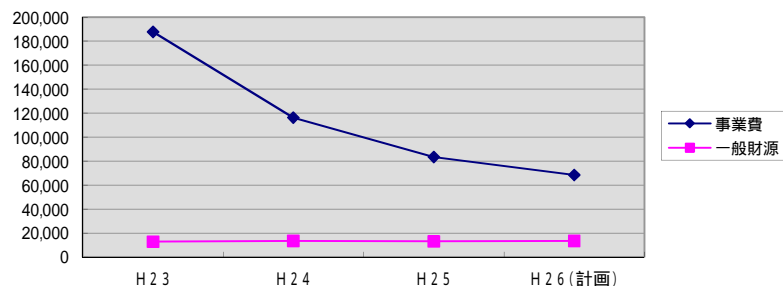
施策担当部・課	経済産業部 観光工商課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 23		H 24		H 25		H 26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 〔千円〕	187,738	12,715	116,235	13,358	83,415	12,979	68,242	13,242
市民一人 当たり〔円〕	6,138	416	3,844	442	2,793	435	2,311	448

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

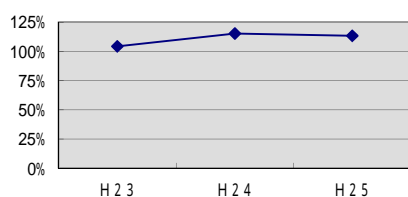


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 23	H 24	H 25
平均達成率	104.3%	115.1%	113.2%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

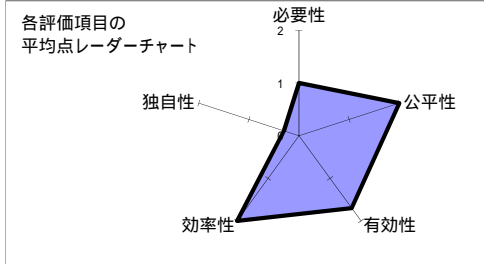
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.7 / 2	2.0 / 2	0.3 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	2	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
有効求人倍率	倍	1.31	1.57	1.74			1.00
働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	%	29.8	30.7	32.7			35.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

わが国の雇用情勢は、失業率、有効求人倍率ともにリーマン・ショックの影響が始まる前の水準を回復するなど改善基調を続けている。これは、アベノミクスによる景気回復に向けた動きが雇用にも波及し始めているものであるが、地方においては実感がない状況が続いている。
こうした状況は、本市においても例外ではなく、雇用環境の充実と就職機会の確保、就労に関する情報の発信などが求められており、就業者の様々なニーズに応じて就業能力を高めることができる機会や場所について情報を発信していく。さらに、雇用創出に結び付く企業誘致や起業支援について検討し雇用の創出を図る。

行政評価委員会意見

雇用環境は外的要因に大きく左右されるため、今後も関係機関や市内企業等と連携しながら、市内外へ雇用情報の発信を行うとともに、地元雇用の推進に向けた施策の実施に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

福井県は全国トップレベルの有効求人倍率で働き口が多いが、求人と求職者のニーズがうまくマッチングできていない実態がある。これまで以上に企業間の情報交換や外部への情報発信を強化し、地元雇用やUターン等の推進に努められたい。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 31

施策区分	ゆう区分	遊[交流]
	基本施策	観光の振興
事務事業数		19

施策の目的	市民や事業者、関係団体、市などが連携して、広域観光や着地型観光、人材育成、情報発信などに取り組み、あわら市の基幹産業の一つである観光の振興を図る。
-------	---

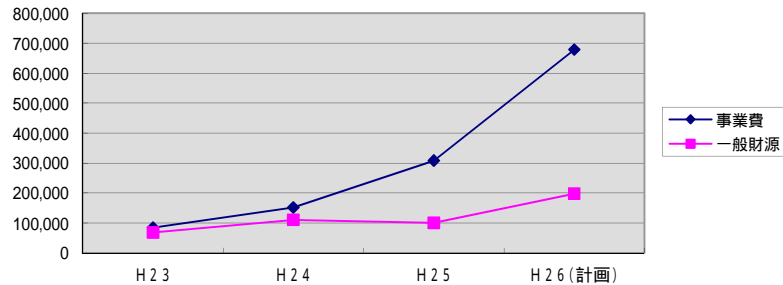
施策担当部・課	経済産業部 観光商工課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 23		H 24		H 25		H 26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	84,862	68,631	151,570	110,511	307,813	100,347	678,806	197,606
市民一人 当たり [円]	2,775	2,244	5,013	3,655	10,305	3,360	22,988	6,692

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

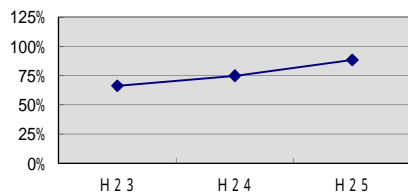


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 23	H 24	H 25
平均達成率	66.2%	74.7%	88.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

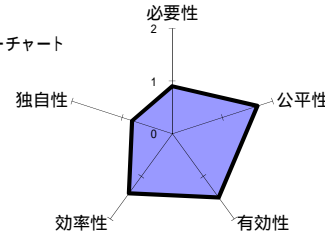


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	0.9 / 2	1.7 / 2	1.5 / 2	1.4 / 2	0.8 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	8	11		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	15	4		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

平成25年度の観光入込客数は、全国的な景気回復の基調が秋以降にあわら温泉などの観光産業にも波及したこと及び中京、関東方面における旅行商品の販売とそれに伴う認知度の向上、市観光協会を中心とした出向宣伝による誘客の取り組みなどから対前年比12.1%の増加となった。平成26年3月の北陸新幹線金沢開業及び平成27年秋の北陸デスティネーションキャンペーン開催を控え、ターゲットを絞った効果的な観光戦略により観光誘客事業を展開する。

行政評価委員会意見

各指標はおおむね順調に推移していることが認められる。来年3月の北陸新幹線金沢開業であわら市の観光産業は一つの転機を迎えることが明らかとなっていることから、これを逃すことのないよう、引き続き積極的な情報発信と事業推進に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

北陸新幹線金沢開業やその後の県内延伸を見据えて、JR芦原温泉駅を拠点とした二次交通アクセスの強化やインバウンドの推進、他県・市町の観光地との広域連携、体験型観光の充実、教育旅行の誘致など、これまでの本市の弱点を克服する事業展開を計画的に進められたい。

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
観光入り込み客数	万人	125.82	138.18	154.95			140.00
宿泊観光客数	万人	71.69	79.93	80.70			82.00
観光地としての魅力があると思う市民の割合	%	15.0	15.6	18.1			20.0
観光情報などが効果的に発信されていると思う市民の割合	%	14.5	12.6	16.8			20.0

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 32

施策区分	ゆう区分	遊[交流]
	基本施策	交流の推進
事務事業数		4

施策の目的 広域連合や一部事務組合など近隣自治体との事務の共同処理や高知県香美市との姉妹都市交流などによる自治体間連携を推進するとともに、友好都市紹興市などの国際交流を通して、事務の効率化と人に着目した豊かな交流を促進する。

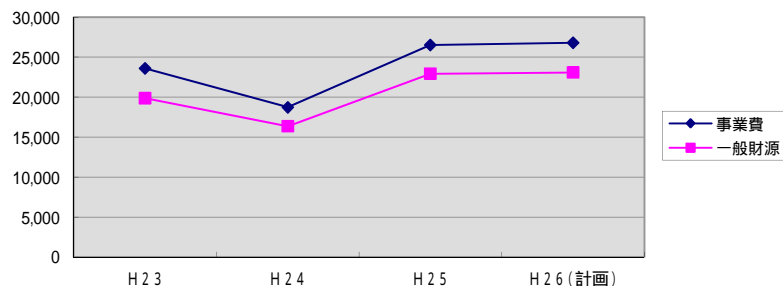
施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	政策課	教育総務課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	23,579	19,873	18,732	16,359	26,501	22,910	26,806	23,071
市民一人 当たり [円]	771	650	619	541	887	767	908	781

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

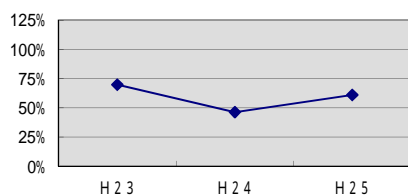


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	69.7%	46.2%	61.0%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

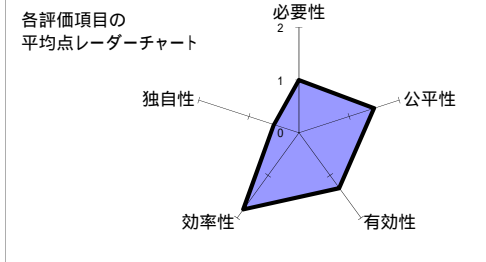
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	1.5 / 2	1.3 / 2	1.8 / 2	0.5 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

災害発生時における自治体間連携では、香美市や新潟県妙高市、長野県茅野市、近隣自治体等と応援協定を締結しており、平成26年9月には長野県茅野市と観光プロモーション協定を締結した。今後も観光についての連携を増やすとともに、文化等の分野における新たな自治体連携についても検討したい。

行政評価委員会意見

姉妹都市である香美市との交流については、交流人口が少なく、事業目的の明確化が必要である。また、北陸新幹線金沢開業を目前に控えていることから、沿線自治体との新たな交流事業を検討し、交流人口の増加に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

国内都市交流については、行政間の交流に止まっているように見受けられる。行政評価委員会の意見にあるように、事業目的を明確にした上で、民間も含めた交流事業の実施に努められたい。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 34

施策区分	ゆう区分	融(まちづくり、行財政)
	基本施策	人権の尊重
事務事業数		6

施策の目的	子ども高齢者も、男性も女性も、障害のある人もない人も、日本人も外国人も、全ての人が相手の人権を尊重し、ともに生き、支えあう社会の実現を目指す。
-------	---

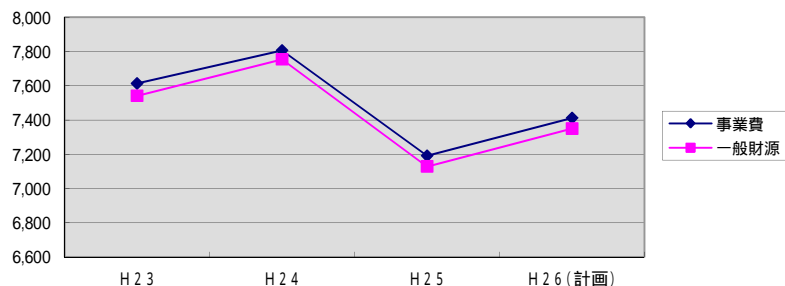
施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	福祉課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	7,613	7,541	7,806	7,754	7,191	7,128	7,412	7,349
市民一人 当たり [円]	249	247	258	256	241	239	251	249

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

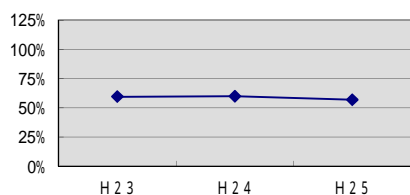


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	59.4%	59.8%	56.8%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

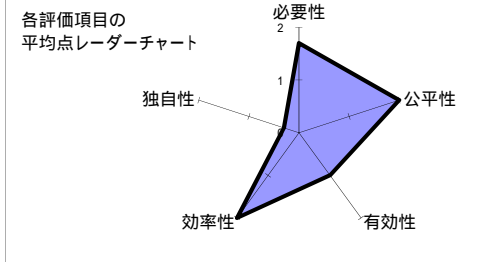
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.7 / 2	2.0 / 2	1.0 / 2	2.0 / 2	0.3 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	5	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
各種審議会委員に占める女性委員の割合	%	25.3	25.8	26.4			35.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

各種審議会委員に占める女性委員の割合は、徐々に増えてはきているものの、依然として低い比率となっている。25年度末においては、多くの委員会で委員の改選期を迎えたため、所管課に女性委員の積極的な登用を呼び掛けたが、目立った効果をあげることは出来なかった。現在、第2次男女共同参画プランを策定中のため、審議会委員のご意見を踏まえながら、効果的な打開策を検討したい。

行政評価委員会意見

本施策については、必要性、公平性、効率性は高い評価となっているが、独自性や有効性の評価は低い。これは施策の性質上やむを得ないと思われるが、特に男女共同参画に関する施策については、マンネリ化傾向が否定できないのではないかと考えられる。このため、第2次プランの策定に当たっては、委員の意見を参考にしながら、抜本的な見直しに努められたい。

行政改革等推進委員会意見

施策の目的に子ども、高齢者、障害者、外国人とあるが、構成事務事業は女性や男女共同参画に特化しているため、構成の見直しを図られたい。行政評価委員会の意見にある男女共同参画施策のマンネリ化について、世代の移り変わりとともに男女共同参画の意識が変わっていることへの対策ができていないように思われる。若者に平等意識が定着している実態を踏まえ、高齢者の認識を変えるための斬新な施策の検討に努められたい。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 35

施策区分	ゆう区分	融(まちづくり、行財政)
	基本施策	情報化の推進
事務事業数		8

施策の目的	ITを積極的に活用した業務の効率化と迅速化、質の向上への取り組みを進めながら、行政情報を適切に管理し運用できる電子自治体の構築を推進する。
-------	---

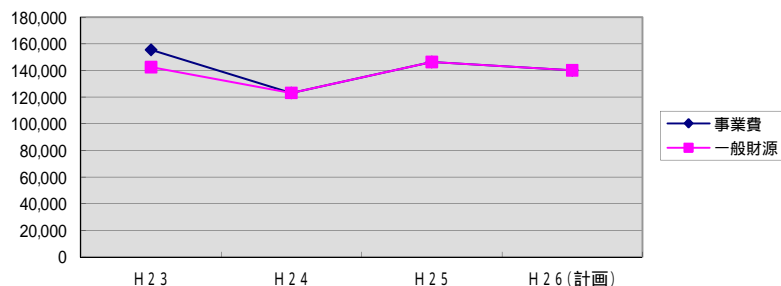
施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	155,464	142,464	123,159	123,159	146,311	146,311	140,134	140,134
市民一人 当たり [円]	5,083	4,658	4,073	4,073	4,898	4,898	4,746	4,746

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

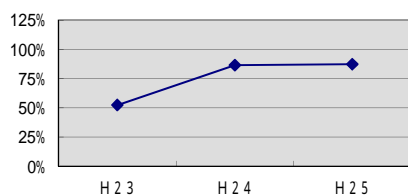


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	52.2%	86.5%	87.2%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

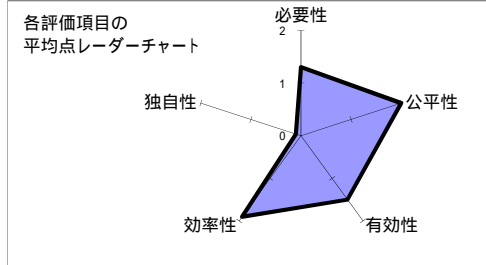
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	1.9 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3	5		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	7		

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
住民基本台帳カードの交付率	%	9.6	11.4	12.3			15.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

情報処理技術の高度化とともに、行政事務においても旧来の常識を超えた行政手続が可能となっていることから、市民の利便性向上と行政情報の厳格な管理とを両立させた行政サービスの提供が求められている。このため、職員の情報処理技能の向上を促進するとともに、情報セキュリティポリシーの厳格な運用を図る。さらに、技術的なセキュリティを確保するための情報基盤の強化・充実を図ることにより、セキュリティインシデントの発生を未然に防ぐ体制を構築する。

行政評価委員会意見

市内部の事務処理から市民とのコミュニケーションに至るまで、ITを介した情報化は不可欠なものとなっており、道路や上下水道等のように、適正に運用されて当たり前の社会基盤となった。それとともに、情報漏出やハッキングなどの事故が後を絶たないことから、十分な安全措置を講じながら、本施策の遂行に努められたい。併せて、電子申請の手続き数に減少が見られるため、改善に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。今後導入されるマイナンバー制度における情報セキュリティ対策や個人情報保護について、あわら市独自の取組みも強化されたい。

平成26年度 施策評価シート(平成25年度実績)

施策番号 36

施策区分	ゆう区分	融(まちづくり、行財政)
	基本施策	効率的な行財政運営
事務事業数		15

施策の目的	地方分権時代において、多様化かつ高度化する市民ニーズに対応するため、行政情報の発信と行政改革の推進、財政基盤の安定化に努め、効率的な財政運営を推進する。
-------	--

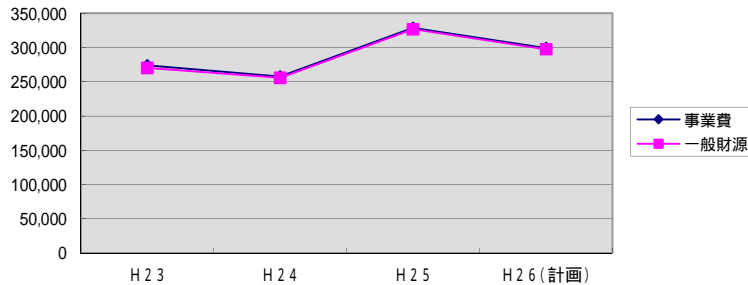
施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	監理課
	財政課	税務課
	収納推進課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H23		H24		H25		H26(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	274,053	270,164	257,424	255,544	328,490	326,610	299,171	297,291
市民一人 当たり [円]	8,960	8,833	8,513	8,451	10,998	10,935	10,131	10,068

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

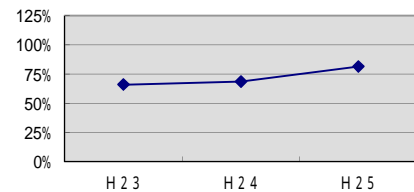


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H23	H24	H25
平均達成率	65.9%	68.6%	81.6%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

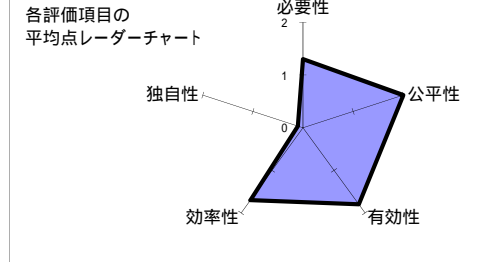
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 / 2	2.0 / 2	1.8 / 2	1.7 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	12	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	6	9		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

地域主権改革の推進により、地方公共団体に対する義務付け・枠付けに対する見直しや事務の移譲が加速していることから、従来からの事務事業を含め、効率的な行財政運営の重要性が求められている。
平成26年度以降、合併特例による地方交付税の優遇措置が段階的に縮減されることから、市民への丁寧な情報発信と市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、公平で透明性の高い行政運営と財政基盤の安定を図るため、行政評価の厳格な運用等による行政改革の強力な推進に努める。

行政評価委員会意見

合併に伴う優遇措置が漸減することにより、今後さらに厳しい財政環境に置かれることが予想される。このため、行財政改革を継続的に推進するとともに、行政評価を行うことで適切なPDCAサイクルを構築するよう引き続き努められたい。

行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見にあるように、効率的な行財政運営を進めるに当たってPDCAサイクルが重要であるが、特に「A(改善)」に要する期間の短縮化に努め事業を進められたい。
また、平成28年度策定予定の市総合振興計画では、行政評価や予算に反映できる仕組みを構築されたい。

施策の指標・目標

指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	46.2	43.7	50.2			50.0
ホームページアクセス数(1日平均)	件	863	879	924			1,200
実質公債費比率	%	12.4	11.6	10.5			10.0
市税収納率(現年度分)	%	97.9	97.9	98.2			98.0

